

注3

大学番号：249

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

森ノ宮医療大学大学院 保健医療学研究科
医療科学専攻（博士課程）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 森ノ宮医療学園
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務室

職名・氏名 シツチョウ セカワ トシミ
室長 瀬川 敏未

電話番号 06-6616-6911

（夜間） 06-6616-6911

F A X 06-6616-6912

e-mail soumu@morinomiya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健医療学研究科

<医療科学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 森ノ宮医療学園

(2) 大学名

森ノ宮医療大学大学院

(3) 大学の位置

〒559-8611

大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シミズ ナオミチ) 清水 尚道 (平成25年4月1日)		
学長	(オギハラ トシオ) 荻原 俊男 (平成23年4月1日)		
学部長	(アオキ モトクニ) 青木 元邦 (平成25年4月1日)		
研究科長	(ヤマシタ ヒトシ) 山下 仁 (平成23年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学研究科 医療科学専攻 (博士後期課程) 博士(医療科学)	保健衛生学関係 (看護学関係) 保健衛生学関係 (リハビリテーション関係) 保健衛生学関係 (看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	3年	2人	年次 - 人	6人	基礎となる学部等 保健医療学部 鍼灸学科 理学療法学科 看護学科 臨床検査学科 作業療法学科 臨床工学科 診療放射線学科 保健医療学研究科 保健医療学専攻 (修士課程) 看護学専攻 (修士課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	-	-	2	-	2	-	2	-	2	-	1.00倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	4	(-)	1	(-)	1	(-)	1	(-)			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	4	(-)	1	(-)	1	(-)	1	(-)			
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	4	(-)	1	(-)	1	(-)	1	(-)			
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	4	(-)	1	(-)	1	(-)	1	(-)			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	2.00	-	0.50	-	0.50	-	0.50	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入して

- ください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)		
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)		
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	
4年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	5 [-] (-)	6 [-] (-)					

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	4人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	5人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	6人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健医療学研究科 医療科学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	医療科学概論	1前	2			5	1					
	医療科学研究方法論	1前	2			8	2					
	研究倫理特論	1前	2			2						1
	医史学・医療社会学概論	1前		1								2
	小計(4科目)	-	6	1		15	3					2
専門科目	システム生理学特論	1後		2		1	1	1				
	臨床神経解剖学特論	1後		2		1						
	分子治療学特論	1後		2		3						
	分子病態検査学特論	1後		2		3						
	介護予防技術開発特論	1後		2		2	1					
	鍼灸医療技術開発特論	1後		2		2						
	看護技術開発特論	1後		2		2						
	後期専門演習	1後	2			14	3	1				
	後期特別研究Ⅰ	1通	4			14	2					
	後期特別研究Ⅱ	2通	4			14	2					
	後期特別研究Ⅲ	3通	4			14	2					
小計(11科目)	-	14	14		70	11	2					
合計(15科目)			-	20	15	0	85	14	2	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
共通科目で6単位、専門科目は健康機能科学系及び医療技術開発系から自身の専門領域に最も近い選択科目の特論2単位以上、専門演習科目2単位及び特別研究科目12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	医療科学概論	1前	2			5	1					1
	医療科学研究方法論	1前	2			8	2					1
	研究倫理特論	1前	2			2						1
	医史学・医療社会学概論	1前		1								2
	小計(4科目)	-	6	1		15	3					3
専門科目	システム生理学特論	1後		2		1	1					1
	臨床神経解剖学特論	1後		2		1						
	分子治療学特論	1後		2		3						
	分子病態検査学特論	1後		2		3						
	介護予防技術開発特論	1後		2		2	1					
	鍼灸医療技術開発特論	1後		2		2						
	看護技術開発特論	1後		2		2						
	後期専門演習	1後	2			15	2					
	後期特別研究Ⅰ	1通	4			15	2					
	後期特別研究Ⅱ	2通	4			15	2					
	後期特別研究Ⅲ	3通	4			15	2					
小計(11科目)	-	14	14		74	10					1	
合計(15科目)			-	20	15		89	13	0	0	0	4
卒業要件及び履修方法												
共通科目で6単位、専門科目は健康機能科学系及び医療技術開発系から自身の専門領域に最も近い選択科目の特論2単位以上、専門演習科目2単位及び特別研究科目12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	医療科学概論	1前	2			4	1					1	
	医療科学研究方法論	1前	2			7	2					1	
	研究倫理特論	1前	2			2						1	
	医史学・医療社会学概論	1前		1								2	
小計(4科目)			-	6	1		13	3				5	
専門科目	システム生理学特論	1後	2				1					2	
	臨床神経解剖学特論	1後	2				1						
	分子治療学特論	1後	2				3						
	分子病態検査学特論	1後	2				3						
	介護予防技術開発特論	1後	2				2	1					
	鍼灸医療技術開発特論	1後	2				2						
	看護技術開発特論	1後	2				2						
	後期専門演習	1後	2				13	3		+			
	後期特別研究Ⅰ	1通	4				13	2					
	後期特別研究Ⅱ	2通	4				13	2					
	後期特別研究Ⅲ	3通	4				13	2					
小計(11科目)			-	14	14		65	11				2	
合計(15科目)			-	20	15		78	14	0	0	0	7	

卒業要件及び履修方法

共通科目で6単位、専門科目は健康機能科学系及び医療技術開発系から自身の専門領域に最も近い選択科目の特論2単位以上、専門演習科目2単位及び特別研究科目12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	医療科学概論	1前	2				5	1				
	医療科学研究方法論	1前	2				8	2				
	研究倫理特論	1前	2				2					1
	医史学・医療社会学概論	1前		1								2
小計(4科目)			-	6	1		15	3				3
専門科目	システム生理学特論	1後	2				1	1		+		1
	臨床神経解剖学特論	1後	2				1					
	分子治療学特論	1後	2				3					
	分子病態検査学特論	1後	2				3					
	介護予防技術開発特論	1後	2				2	1				
	鍼灸医療技術開発特論	1後	2				2					
	看護技術開発特論	1後	2				2					
	後期専門演習	1後	2				14	3		+		
	後期特別研究Ⅰ	1通	4				14	2				
	後期特別研究Ⅱ	2通	4				14	2				
	後期特別研究Ⅲ	3通	4				14	2				
小計(11科目)			-	14	14		70	11				1
合計(15科目)			-	20	15		85	14	0	0	0	4

卒業要件及び履修方法

共通科目で6単位、専門科目は健康機能科学系及び医療技術開発系から自身の専門領域に最も近い選択科目の特論2単位以上、専門演習科目2単位及び特別研究科目12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨床実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> 専任教員退職の理由により、「システム生理学特論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に、兼任・兼任「0」から「1」に変更。 専任教員退職の理由により、「後期専門演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
--

【令和元年度】

<ul style="list-style-type: none"> 専任教員退職の理由により、「医療科学概論」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」に変更。 専任教員退職の理由により、「医療科学研究方法論」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に変更。 専任教員退職の理由により、「システム生理学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、兼任・兼任「1」から「2」に変更。 専任教員退職の理由により、「後期専門演習」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。 専任教員退職の理由により、「後期特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。 専任教員退職の理由により、「後期特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。 専任教員退職の理由により、「後期特別研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。

【令和2年度】

<ul style="list-style-type: none"> 専任教員採用の理由により、「医療科学概論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授5」に変更。 兼任講師退職の理由により、「医療科学概論」の兼任・兼任等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。 専任教員採用の理由により、「医療科学研究方法論」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」に変更。 兼任講師退職の理由により、「医療科学研究方法論」の兼任・兼任等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。 専任教員採用の理由により、「システム生理学特論」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。 兼任講師退職の理由により、「システム生理学特論」の兼任・兼任等の配置を「講師0」から「講師1」に変更。 専任教員採用の理由により、「後期専門演習」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授15」に変更。 専任教員採用の理由により、「後期特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授15」に変更。 専任教員採用の理由により、「後期特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授15」に変更。 専任教員採用の理由により、「後期特別研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授15」に変更。
--

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	8 科目	0 科目	15 科目	0 科目 []	0 科目 []	0 科目 []	0 科目 []	該当なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{15} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	新校舎竣工のため(2) 用途変更のため(2)			
	校舎敷地	17866.31㎡ 19861.23㎡	㎡	0㎡ 359.79㎡	17866.31㎡ 20221.02㎡				
	運動場用地	9291.02㎡	㎡	㎡	9291.02㎡				
	小 計	27157.33㎡ 29152.25㎡	㎡	0㎡ 359.79㎡	27157.33㎡ 29512.04㎡				
	そ の 他	5779.32㎡ 3424.61㎡	㎡	㎡	5779.32㎡ 3424.61㎡				
	合 計	32936.65㎡ 32576.86㎡	㎡	0㎡ 359.79㎡	32936.65㎡ 32936.65㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	新校舎竣工のため(2)				
	29005.95㎡ (24105.45㎡) (28853.21㎡)	㎡ (㎡)	㎡ ((0㎡)) (673.31㎡)	㎡ (29526.52㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	新校舎竣工、用途変更のため(2)			
	44 47室	15 20室	37 51室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			個人研究室6室6人 共同研究室1室4人			
	保健医療学部 診療放射線学科		7 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単体での特定不能なため、大学全体の数購入分追加(2)		
		[うち外国書]	[うち外国書]					電子ジャーナル	
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	保健医療学研究科 医療学専攻	36,260 [1,870] (30,774 [1,847])	261 [45] (440 [58])	19 [9] 19 [9]	850 ('918)	1716点 (1808点) 2158点		101点 (520点) 558点	
計	36,260 [1,870] (30,774 [1,847])	261 [45] (440 [58])	19 [9] 19 [9]	850 ('918)	1716 (1808点) 2158点	101 (520点) 558点			
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	用途変更のため(2)					
	1027.17㎡ 927.21㎡	273	80,000						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	1323.22㎡								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。
		教員1人当たり研究費等	280千円	280千円	図書購入費	1,750千円	1,750千円	1,750千円	
	共同研究費等	9,000千円	9,000千円	設備購入費	106,000千円	36,000千円	36,000千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,830千円	1,580千円	1,580千円	1,580千円	—千円	—千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	森ノ宮医療大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
保健医療学部											
看護学科	4	90	-	360	学士(看護学)	1.03	1.00	平成30	平成23	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
理学療法学科	4	70	-	280	学士(理学療法)	1.04	1.00	平成30	平成19	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	1.28	1.30	-	平成28	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
臨床検査学科	4	70	-	280	学士(臨床検査)	1.15	1.02	令和2	平成28	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
臨床工学科	4	60	-	240	学士(臨床工学)	1.14	1.10	平成30	平成30	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
診療放射線学科	4	80	-	320	学士(診療放射線)	1.12	1.12	令和2	令和2	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
鍼灸学科	4	60	-	240	学士(鍼灸)	1.13	1.15	-	平成19	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
大学院保健医療学研究科											
保健医療学専攻	2	6	-	12	修士(保健医療)	1.41	1.33	-	平成23	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
看護学専攻	2	6	-	12	修士(看護)	0.33	0.33	令和2	令和2	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
医療科学専攻	3	2	-	6	博士(医療科学)	1.00	0.50	平成30	平成30	大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16	
大学の名称	〇〇短期大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
●●学科	2	100	-	200	短期大学士(●●学)	1.00	1.00	-	平成3	〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇…	
大学全体	-	270	-	700	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学研究科 医療科学専攻(博士後期課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

【令和元年度】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	山下 仁 (53) <平成30年4月> 博士(保健学)	専	教授	山下 仁 (53) <平成30年4月> 博士(保健学)	専	教授	山下 仁 (54) <平成30年4月> 博士(保健学)	専	教授	山下 仁 (55) <平成30年4月> 博士(保健学)
		医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 鍼灸医療技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 鍼灸医療技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 鍼灸医療技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 鍼灸医療技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	青木 元邦 (53) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	青木 元邦 (53) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	青木 元邦 (54) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	青木 元邦 (55) <平成30年4月> 博士(医学)
		医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 研究倫理特論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	宮本(盛尾) 忠吉 (51) <平成30年4月> 博士(学術)	専	教授	宮本(盛尾) 忠吉 (51) <平成30年4月> 博士(学術)	専	教授		専	教授	
		医療科学概論 医療科学研究方法論 システム生理学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 システム生理学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ						
専	教授	村上 生美 (73) <平成30年4月> 博士(工学)	専	教授	村上 生美 (73) <平成30年4月> 博士(工学)	専	教授	村上 生美 (74) <平成30年4月> 博士(工学)	専	教授	村上 生美 (75) <平成30年4月> 博士(工学)
		医療科学概論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 看護技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	森谷 正之 (54) <平成30年4月> 博士(歯学)	専	教授	森谷 正之 (54) <平成30年4月> 博士(歯学)	専	教授	森谷 正之 (55) <平成30年4月> 博士(歯学)	専	教授	森谷 正之 (56) <平成30年4月> 博士(歯学)
		医療科学概論 医療科学研究方法論 臨床神経解剖学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 臨床神経解剖学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 臨床神経解剖学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学概論 医療科学研究方法論 臨床神経解剖学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	川畑 浩久 (51) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	川畑 浩久 (51) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	川畑 浩久 (52) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	川畑 浩久 (53) <平成30年4月> 博士(医学)
		医療科学研究方法論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学研究方法論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学研究方法論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学研究方法論 分子治療学特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ
専	教授	仲西 宏元 (56) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	仲西 宏元 (56) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	仲西 宏元 (57) <平成30年4月> 博士(医学)	専	教授	仲西 宏元 (58) <平成30年4月> 博士(医学)
		医療科学研究方法論 鍼灸医療技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学研究方法論 鍼灸医療技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学研究方法論 鍼灸医療技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ			医療科学研究方法論 鍼灸医療技術開発特論 後期専門演習 後期特別研究Ⅰ 後期特別研究Ⅱ 後期特別研究Ⅲ

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・上田真也講師の退職による未就任が急遽決まったため、担当予定である「システム生理学特論」を兼任で同講師が担当する。今後は専任教員による科目担当を検討していく。

【令和元年度】

・宮本(盛尾)忠吉教授の退職による未就任が急遽決まったため、担当予定である「医療科学概論」、「医療科学研究方法論」、「システム生理学特論」を兼任で同講師が担当する。今後は専任教員による科目担当を検討していく。

【令和2年度】

・宮本(盛尾)忠吉教授退職のため、新たに専任教員として採用する五十嵐淳介教授が「医療科学概論」、「医療科学研究方法論」、「システム生理学特論」、「後期専門演習」、「後期特別研究Ⅰ」、「後期特別研究Ⅱ」、「後期特別研究Ⅲ」を担当する。「令和元年6月教員審査済」
・横井賀津志教授の退職が年度末に急遽決定したため、その対応として専任教員を充てる計画。
・令和元年10月 河口直正教授就任。「令和元年6月教員審査済」。「後期特別研究Ⅰ」「後期特別研究Ⅱ」「後期特別研究Ⅲ」「後期専門演習」を担当。
・令和2年4月 小縣祐二教授就任。「令和2年2月教員審査済」。「後期特別研究Ⅰ」「後期特別研究Ⅱ」「後期特別研究Ⅲ」「後期専門演習」を担当。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
14	3	1	0	18	0	15	3	0	0	18	0
(14)	(3)	(1)	(0)	(18)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
15	1	2				16	1	1			
(15)	(1)	(2)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
15	3	0	0	18	0	15	3	0	0	18	0
[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
16	1	1				16	1	1			
[2]	[0]	[Δ 1]				[2]	[0]	[Δ 1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
60 歳	4 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{4}{18} = \boxed{22.22} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	講師	上田 真也	H30.4	選択	システム生理学特論	②	H30.3.31付けで退職のため就任辞退(30)						
				必修	後期専門演習	②							
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	宮本(盛尾) 忠吉	H31.4	必修	医療科学概論	①	H31.3.31付けで退職のため就任辞退(31)						
				必修	医療科学研究方法論	①							
				選択	システム生理学特論	①							
				必修	後期専門演習	①							
				必修	後期特別研究Ⅰ	①							
				必修	後期特別研究Ⅱ	①							
				必修	後期特別研究Ⅲ	①							
2	教授	横井 賀津志	R2.4	必修	医療科学研究方法論	①	R2.3.31付け退職のため就任辞退(2)						
				選択	介護予防技術開発特論	①							
				必修	後期専門演習	①							
				必修	後期特別研究Ⅰ	①							
				必修	後期特別研究Ⅱ	①							
必修	後期特別研究Ⅲ	①											
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)								
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
2	人	必修	7	科目	必修	7	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	9	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3 人	必修	8 科目	必修	7 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	11 科目	計	9 科目	計	2 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{18} = \boxed{16.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
該当なし								
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

自己都合による辞任のため、致し方ないとする。学生には、時間割発表時に周知した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
認 可 時 (平成29年8月)	1. 博士論文審査基準のうち、研究倫理の項目は、段階評価でなく適否で判断することが適切であるため改めること。 2. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 1. 添付資料のとおり、評価ポイント表の「DP④【研究倫理】」の5項目すなわち「患者、被験者、または被験動物に対する倫理的配慮とその実行」、「ヘルシンキ宣言、文科省・厚労省の指針等、関連ルールの遵守」、「倫理審査承認、臨床試験登録等、必要な手続きの実施と適時性」、「利益相反マネジメントの適切性（該当しない旨の申告も含む）」、および「研究不正が疑われないための適切な処置（記録、保存、開示等）」については、5段階評価から「適切・不適切」のいずれかを選ぶ形式に変更した。 2. 本学の定年規程では、新学科の教員について完成年度末までの在籍を認めているため、定年年齢に達した教員を完成年度まで在籍させることとする。（平成30年度）	履行中	2. の事項について完成年度までは定年年齢を超える教員も在籍させるが、完成年度以降は必要に応じて再雇用で教員の在籍を継続し、教育研究水準に支障をきたさず世代交代が円滑に行われるよう、適宜後任を補充していく。また、教員の年代・職位別配置計画を策定するとともに、若手教員についてはプロジェクトの積極的採用や学位取得のサポート等で育成をはかっていく。
設置計画履行状況調査時 (令和元年度)	【該当なし】			
設置計画履行状況調査時 (令和2年度)	【該当なし】			

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学研究科 医療科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置計画に関する変更は特になし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

自己点検評価・FSD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和元年度において12回実施した。

委員として法人本部長・研究科長・学部長・学科長もしくは代行できる者・共通教育部門より選出された者・学術研究委員会より選出された者・事務局長および事務局長を代行できる者・大学事務局各室長・総務室員・学長の指名する者で組織している。また理事長・学長が陪席している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 研修関連情報の集約について
- ・ 「文章検定」の受験奨励について
- ・ 平成30年度後期授業アンケートリフレクションペーパーについて
- ・ 実習に関する授業アンケートについて
- ・ 2019年度自己点検評価書の作成について
- ・ 自己点検評価書内「大学が独自設定した基準による自己評価」の実施について
- ・ 認証評価実施年度(2020年度)のワークフローの確認について
- ・ 2019年度前期 公開授業・学生授業アンケート日程について
- ・ 8月定例セミナー 人材育成講座「SD義務化と学内・学外研修制度のあり方」について
- ・ 「大学3年全員に授業評価調査へ 約60万人対象、文科省」について
- ・ 自己点検評価書・エビデンス集作成の進捗状況について
- ・ 2019年度SD全体研修について
- ・ HRM委員会が主催する今年度の教育研修計画他について
- ・ 日本高等教育評価機構 評価基準の変更について
- ・ 授業評価の分析・検討の制度的取組について
- ・ 令和2年度委員会事業計画案について
- ・ 日本高等教育評価機構の評価員候補者の募集について
- ・ 授業アンケート、公開授業実施改定案
- ・ 2019年度後期授業アンケート、公開授業について
- ・ 認証評価基準の改正について
- ・ 授業改善面談について
- ・ 授業改善面談 結果報告シートについて
- ・ 認証評価の研修体系について

② 実施状況

a 実施内容

(令和元年度の実施内容)

- ・令和元年度自己点検評価書作成、および公開
- ・令和元年度自己点検に係るエビデンス集・データ編および公開の実施
- ・学内FSDセミナーの開催
- ・令和元年度授業評価アンケート、公開授業週間の実施
- ・大学院自己点検評価・FSD委員会の設置
- ・学外研修会・セミナー等の案内
- ・日本高等教育評価機構 認証評価受審体制の確立・準備 等

b 実施方法

- ・教員全体に向けた授業評価アンケート結果に基づくフィードバック会
- ・教員全体の公開授業週間のアンケート、その結果に基づくフィードバック会
- ・教員全体に向けた学内FSDセミナーを開催 等

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和元年度の授業評価アンケートは
前期（令和元年6月頃）に全学科・全学年延べ81件（保健医療学研究科1件）
後期（令和元年11月頃）に全学科・全学年延べ65件（保健医療学研究科1件）実施した。
- ・令和元年度の公開授業週間は
前期（令和元年6月）に実施し、公開授業科目数70科目、授業参観教職員数が延べ684名、
後期（令和元年11月）に実施し、公開授業科目数53科目、授業参観教職員数が延べ582名参加した。
- ・FSDセミナーとして
令和元年9月19日、9月30日「2019年度前期公開授業・授業アンケート実施結果と活用について」 96名参加
令和元年11月21日「令和元年度 研究コンプライアンス研修会」 127名参加（後日資料での受講者49名）
令和元年12月19日「セクシャルハラスメント等のハラスメント対応について」 102名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

令和元年度においては前期（令和元年6月）、後期（令和元年11月）に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生に対しては掲示板において授業アンケートの結果と教員側からのコメントをまとめたリフレクションペーパーの結果の公表を実施している。教職員に対しては授業アンケートの結果とリフレクションペーパーの一覧をフィードバック会で配布する。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

【該当なし】

該当なし

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

【該当なし】

c 委員会の審議事項等

【該当なし】

d その他

【該当なし】

② 審議状況

a 審議した内容

【該当なし】

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

【該当なし】

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

【該当なし】

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画に記載した医療科学専攻設置の趣旨・目的の達成に向け、計画通り、教育研究活動を実行できている。令和2年入学者においては1名を受け入れた。今後も継続し医療科学専攻の学生募集の広報に努める。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・令和2年8月末日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和2年度に評価機関(日本高等教育評価機構)の評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。